

卷頭言

七田基弘

平成五年は、国内では、自民党の下野と細川連立内閣の成立、天候の不順と天明の飢饉を思わせる米の不作、米の部分的開放の決断、ゼネコン汚職と談合問題の浮上、バブルの崩壊と株式の大暴落、円高と経済不況の深刻化など波瀾の間に幕を閉じた。国際的にも、ヨーロッパ共同体のマーストリヒト体制の土壇場での足踏み、念願の統一が叶ったドイツでの不協和音の増大、求心力を失った旧ソビエトや旧ユーゴでの紛争の泥沼化など、不安定化と分極化の傾向が強まっている。

冷戦構造の下で協力し、団結してきた自由経済圏諸国の紐帯は弛緩し、自国の国益を優先する態度が強く出てくるようになった。一方開発途上国での政治、経済の停滞、山積する未解決の国内問題、人口の爆発、環境の変化、貧困問題など人類が抱えている問題は枚挙できない。民衆の中から強力な指導者を期待する動きが出てくれば、一九三〇年代に経験したような事態が再現されないという保障はない。これに対して国内的、国際的にも、混乱の種に対して現実には有効な手段を取れるようにはなっていない。

わが国にも積極的な貢献が求められているが、国内の共通理解がなかったために、従来、他国の顔色と国内世論を天秤にかけながら場あたりで他国の後からついていくというパターンを脱しきれなかった。戦後のわが国には国際協調が基調であるといえながら国民が依ることのできる基本方針がなかった。いまや国会を始め、いろいろな場での論議を通じて幅広い国民のコンセンサスに基づく基本的態度を確立する時期である。個々人、企業や官公庁が世界市民的な意識をもつことも必要となってきた。

(しちだ・もとひろ／教授)